

2025 年 11 月 4 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

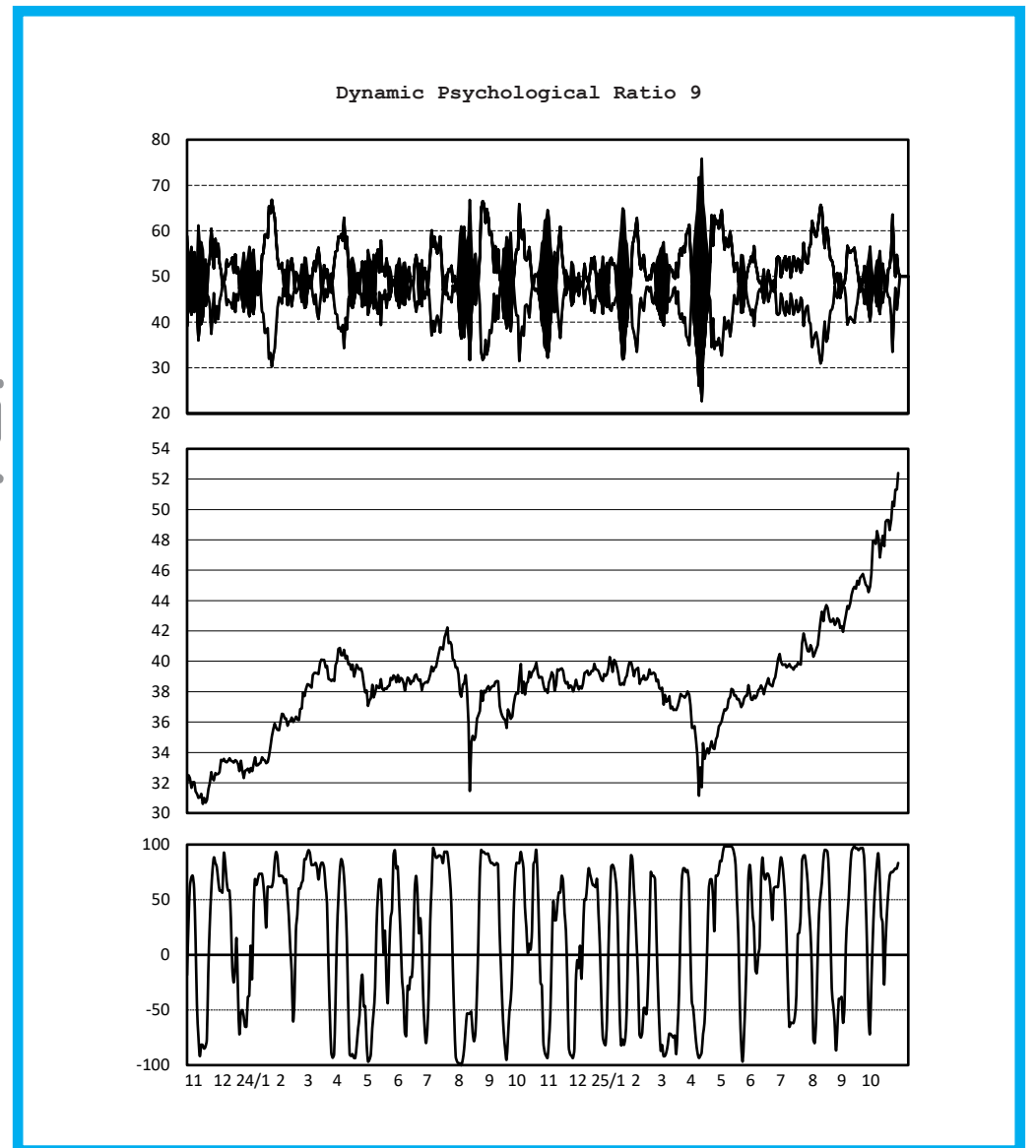
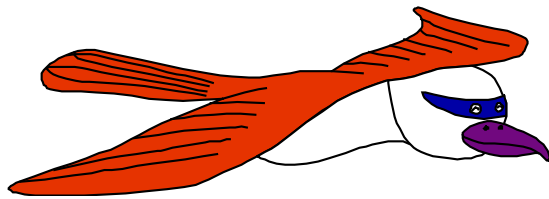
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 8 4 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

30日、日銀の植田総裁は金融政策決定会合後の記者会見で、追加利上げを急いでいない姿勢を示し、ドル円は154円台の円安となった。呼応するように片山財務相が円安をけん制する発言を行うなど、政府の立ち回りの流れは完璧だった。しかし、決定前の29日には米国のベッセント財務長官が、SNSで円安牽制を意図した利上げすべきニュアンスの発言をしていただけに、日銀の判断に注目が集まっていた。それでも利上げしなかったのは、高市氏が首相となり金融緩和寄りのスタンスが色濃く影響しているように見える。利上げしなければ円安となる地合いであり、円安は輸出企業の株高材料でもあるわけで、日経平均株価は空前的5万台を突破して歴史的な水準で上昇を続けている。上昇のペースは控えめに見ても早すぎで、日銀は政策金利を上げることで、ひとまず過熱感にブレーキをかけ、更には円安による物価高を抑制する一石二鳥の絶好のタイミングを逃したと思われかねない。

東証の市場改革や物言う株主の圧力から、上場企業の株価を意識した経営が進み、じわじわと日経平均株価は上昇し、投資による長期資産形成も根付きやすい環境となっただけに、高市政権は株価上昇の環境に拍車をかけ続けている。

(nil admirari)

ただ一筋

31日の日経平均は1,085円上昇し、初めて52,000円台の大台に乗せた。10月の7,478円高は、月間の上げ幅過去最高で相場の強さを象徴している。11月に入り、アメリカは決算発表が終盤戦となるが、国内では引き続き多くの決算発表が予定されている。日米の中央銀行のイベントや首脳会談などを消化したことで、日本株は外部環境に振り回されることなく、個別物色が盛んになる週になりそうだ。日経平均は先週、派手に上昇しピッチが速すぎで反動は出てくるかもしれないが、押し目を待っている投資家は多いと思われる。実際、MRFの純資産総額は16兆円台と過去最高水準で、相場を支える待機資金は豊富にある。直近では半導体株などAI関連に資金が集中したが、出遅れ感の強い銘柄も多い。

金融庁はコーポレートガバナンス・コードを5年ぶりに改訂する。上場企業が現預金をため込み過ぎず適切に活用しているか、説明を求める方向で検討する。2026年半ばには内部留保などの資金使途について説明責任を課す方針だ。4～9月の自社株買いが過去最高となるのもうなずける。資本金10億円以上の企業が保有する現預金は24年度に82兆円と20年間で約2倍に積みあがっている。

しさん設計推奨銘柄のシマノ(7309)に注目している。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

高市政権の経済政策への期待から株高が続いている。日経平均株価は先週 51,000 円をあっさり超え、10 月 31 日には 52,000 円を超えた。米国株式市場の上昇もあり、リスクオンムードの海外投資家の資金も東京市場に流入したようだ。米中貿易摩擦の緩和や米国利下げ期待の高まりも背景に、日経平均株価の上昇は続くと考えている。10 月 29 日には前日に 2026 年 3 月期業績見通しを上方修正したアドバンテスト (6857) がストップ高まで買われた。上場企業の決算発表がこれからも続き、半導体、電線、防衛など「AI 関連銘柄」や「高市銘柄」など直近の売買が活況な銘柄の決算内容次第ではもう一段日経平均株価は上振れてもおかしくない。

引き続きフジクラ (5803)、古河電気工業 (5801)、住友電気工業 (5802) の電線御三家、好決算を機に年初高値更新した NEC (6701)、富士通 (6702) はさらなる株高が期待できそうだ。半導体関連ではアドバンテスト (6857)、キオクシアホールディングス (285A) に注目している。

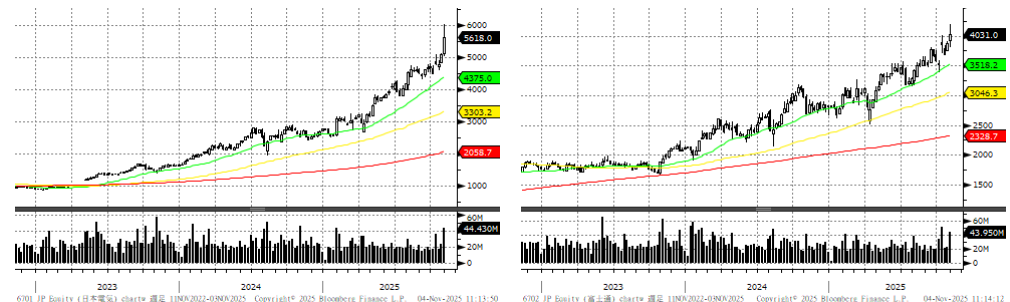
(極 23)

中 堅 の 視 座

最近、「日経平均株価の史上最高値更新」のニュースを良く目にする。個人の方からは「怖くて買えないわ」との声も多く聞かれる。しかし、私は、日経平均株価が50,000円を大きな節目と感ずることがなく上抜けていった印象があり、さらに上昇が本格化していくのではないかと感じている。その上昇相場を引っ張っていくのは引き続きAI、IT関連だと思っている。

AI、IT関連といえば、半導体、データセンターなど多くの好材料が揃っている。そのなかでも、NEC (6701)、富士通 (6702) に注目したい。昔から日本の通信、クラウドを引っ張ってきた企業だ。NECは10月29日に、富士通は同30日に2026年3月期第2四半期決算を発表し、2社ともに大幅な増益であった。この内容を好感して、株価もしっかりと上昇していた。

今後も日本のIT分野、クラウド分野を牽引していくのはこの2社ではないだろうか。引き続き注目していきたい。(とうふ)



NEC (左)、富士通 (右) (週足)

出所：ブルームバーグ

き ら き ら 星

今年4月2日、トランプ米大統領は「相互関税による輸入制限により米国の巨額かつ恒常的な貿易赤字に寄与する貿易慣行を是正する」と大統領令を発表しました。これにより世界同時株安となり、4月の日経平均株価の安値は30,792.74円でした。それからわずか半年、10月31日終値は52,411.34円と、1.7倍もの大幅上昇となりました。さらに遡ってリーマンショック後の2008年10月の安値6,994.90円から見ると、17年をかけて7.5倍に上昇しました。米国のダウ工業株30種平均は2009年3月の安値から昨日終値まで7.3倍になっており、日経平均株価と米ダウの上昇率はほぼ同水準です。

しかし、海外投資家が重要視する「ドル建て日経平均」で考えると、円安・ドル高の影響から上昇率は小さくなり、17年間での上昇率は4倍強です。長期目線の海外投資家が動きやすい環境といえ、これが日本株の下支え要因になると考えられます。個別では、現在の株高を牽引する代表格3銘柄であるソフトバンクグループ(9984)、アドバンテスト(6857)、フジクラ(5803)の動きを引き続き注視していく必要があります。

(8-8)

デジタルの俯瞰

第 782 号（10 月 7 日発行）の当欄で「大きく下げるまでは上げる」「銘柄的には工夫はならず、上がっている銘柄を押し目買いするというシンプルな戦略が最もワークする」「意識するのはベータのみでよく、AI、防衛、宇宙、何でもよい」と大雑把な相場観を書いた。現在もさほど気持ちは変わっていない。ビッグテックが AI の覇権争いのために巨額の資金を出し（最近の起債のニュースを見よ）、半導体銘柄が急騰し続けている。日経平均も 52,000 円台に突入した。勿論、この帰結がどうなるかは誰にもわからないし、何なら今のうちに言っておけば、この AI の覇権争いは（近い？）将来、バブルを発生させ、私達はいずれその後始末を見届けることになるだろう。だが、たった今、その争いが起こり、巨額の資金と投資を必要としていることは確かで、そこに資金を投じることはまだリターンを生み出してくれるだろう。

銘柄的には、繰り返すが「意識するのはベータのみ」の気持ちに変わりはない。あえて違う銘柄をあげれば、ひっそりとガンホー・オンライン・エンターテイメント（3765）に注目している。ガンホーはパズドラ時代の現金があり、時価総額約 1800 億円に対し、1300 億円超の現預金を抱えている。そのうえで、いまだに売上の 4 割前後をパズドラに依存しているのは、いい例えかはわからないが、繊維株や倉庫株が時代に取り残され、本業に何も寄与しない古い倉庫や土地が値上がりした状態で放置されているという状態にほぼ等しい。今後、何らかの策を迫られるだろう。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7888 三光合成 >

今期(2026年5月期)第1四半期の営業利益は前年同期比16%増だった。車両分野(自動車向け内装・外装部品、機能部品等)の売上高が同7%増となり、特に北米、国内が伸びた。生産性向上も寄与し、金型や省力化・無人化機器を自社開発できる強みを活かして、用途・生産数に合わせたカスタマイズを実行している成果が出た。

現在進行中の大型投資先は、米国だ。米北部インディアナ州にある既存工場を来年までに約2倍に拡張するほか、米南部の取引先の近くに拠点を設ける方針を示している。インドでは新工場建設、工場拡張に着手する計画があり、チェコでも車両分野の生産能力増強を視野に入れる。

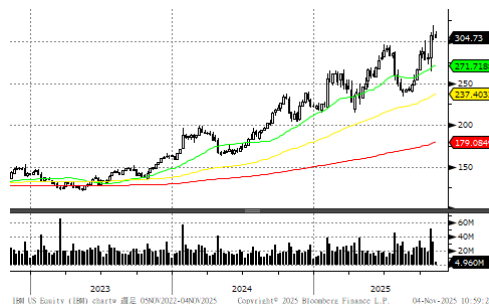
今村証券による業績予想は、今期が会社予想通りの売上高940億円(前期比+3.2%)、営業利益61億円(同+7.8%)、EPS131.21円であり、売上高は2期ぶり、営業利益は4期連続の過去最高を見込む。来期(2027年5月期)予想は売上高970億円、営業利益66億円、EPS142円とする。株価は9月10日に上場来高値(株式分割考慮後)の940円まで上昇し、その後は概ね800円台で推移している。10月31日の終値(843円)を今期今村証券予想EPS(131.21円)で割った予想PERは6.4倍、来期今村証券予想EPS(142円)を基にすると5.9倍、前期BPS(1,056.06円)を基にしたPBRは0.8倍であり、依然割安だ。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

量子コンピューターは、量子力学の原理を利用し、従来のスーパーコンピューターでは困難な複雑な計算を驚異的な速度で実行できる次世代技術です。医薬品開発や材料設計など幅広い分野での革新が期待されていますが、まだ初期段階にあり、技術の実用化には課題が残っています。量子コンピューティングは、人工知能（AI）と並ぶ産業変革の鍵として注目されています。

IBM IBM（米 NYSE 上場）

量子コンピューティングの分野で先頭を走っているのが IBM です。2016 年には世界初の量子デバイスをクラウドで公開し、量子コンピューティング用ソフトウェア「Qiskit」を提供しています。また 2026 年末までに「量子の優位性」（量子コンピューターの情報処理能力が従来のスーパーコンピューターより効率的になる段階）を達成すると予測しています。先月 22 日に発表した 7～9 月期決算は売上高、利益ともに市場予想を上回りました。フリーキャッシュフローは通期で約 140 億ドルを見込んでおり、安定した投資と配当を実現可能にしています。（masa）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。